

甲賀市の財政状況

■健全化判断比率

財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのもので、以下4つの財政指標を「健全化判断比率」と定めています。

(単位:%)

指 標	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準 【イエローカード】	財政再生基準 【レッドカード】
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合)	—	—	11.93	20.00
②連結実質赤字比率 (全会計の赤字の割合)	—	—	16.93	30.00
③実質公債費比率	5.9	5.8	25.0	35.0
④将来負担比率	37.7	35.6	350.0	—

- ◆実質赤字比率および連結実質赤字比率は実質赤字額がないため、「—」で表示しています。
- ◆実質公債費比率…市の借入金(地方債)の返済額等の大きさを指標化したもの。比率が低いほど健全。
- ◆将来負担比率…市が将来返済すべき借入金(地方債)等の残高を指標化したもの。比率が低いほど健全。

■資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合を示すものです。全ての公営企業会計(病院・水道・診療所・下水道)で資金不足は生じていません。

(単位:%)

指 標	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.00
水道事業会計	—	—	20.00
診療所事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

※資金不足がないため、資金不足比率は「—」で表示しています。

■実質公債費比率・将来負担比率

健全化判断比率及び資金不足比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、近年取り組んだ市立保育園施設整備事業や公民館施設整備事業などの大規模建設事業の元金償還が開始したことにより、実質公債費比率は昨年度比で0.1ポイント上昇し5.9%となりました。また、将来負担比率は充当可能基金の減少により、昨年度比で2.1ポイント上昇し37.7%となりました。

自主的な改善努力が求められる早期健全化基準とは大きく差があり、健全な状態を保っています。



未来へつなぐ、持続可能な財政運営

近年の物価高騰等の影響により物件費・人件費を始めとする経常的な経費が増加しており、不足を補うための基金は減少傾向にあります。将来にわたる安定的な財政運営を維持するため、中長期的な視点から収支の改善を図るとともに、引き続き、内部事務管理経費の削減や全庁を挙げて取り組んでいる事務事業のスクラップ・リニューアルを推進し、歳出の適正化と財源の重点配分に取り組みます。

令和7年度

甲賀市決算

一般会計決算の概要

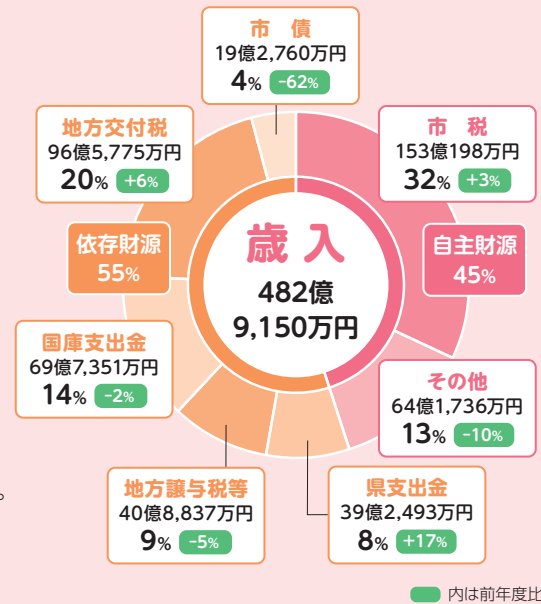
令和7年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会第4回定例会で審議され、認定されました。

ここでは、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかお知らせします。

令和7年度は、第2次甲賀市総合計画の締めくくりとなる第3期基本計画の1年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、人口減少に立ち向かうための5つのプロジェクトを掲げ、子ども・若者への支援、わたしたちの輝く国・県・障がい者の開き、物価高騰対策などに取り組んだ結果、決算規模としては、歳入、歳出ともに過去3番目となりました。

一般会計 歳入

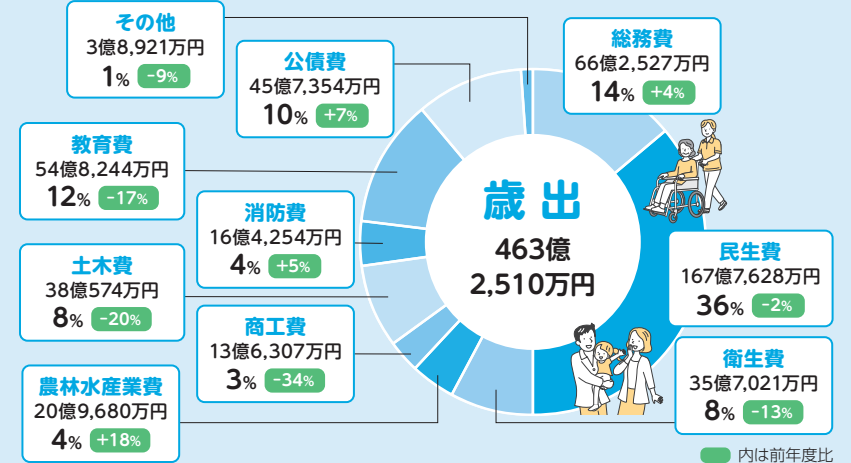
- **市債が前年度から約6割減**
市税は個人市民税で国による定額減税の終了や個人所得の伸びなどにより増収しました。一方で、市債については、合併特例事業債などの借入の減少により歳入決算額は前年度と比べて約26.4億円の減となりました。
- **自主財源(令和7年度歳入のうち45%)**
市税や使用料・手数料など、市が自主的に確保できる収入。
- **依存財源(令和7年度歳入のうち55%)**
地方交付税や国・県支出金など、国・県の基準により交付される収入で市債も依存財源に該当。



内は前年度比

一般会計 歳出

- **福祉のための費用の「民生費」がトップ**
歳出を目的別に見ると、子どもや高齢者、障がい者などの福祉のための費用である民生費が36%と最も多く、次いで地域コミュニティの推進や庁舎管理のための費用である総務費が14%となりました。



内は前年度比

市民1人あたりの歳出

535,290円

※歳出(463億2,510万円)を令和8年3月31日現在の人口(86,542人)で割って計算しました。

特別会計と企業会計

特定の事業を行う「特別会計」と上下水道や病院などの収益事業を行う「企業会計」に分類し、運営しています。

	歳入決算額	歳出決算額
特別会計	203億6,494万円	199億3,954万円
企業会計	100億1,642万円	120億1,446万円
合 計	303億8,136万円	319億5,400万円

※記載した金額や比率は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。